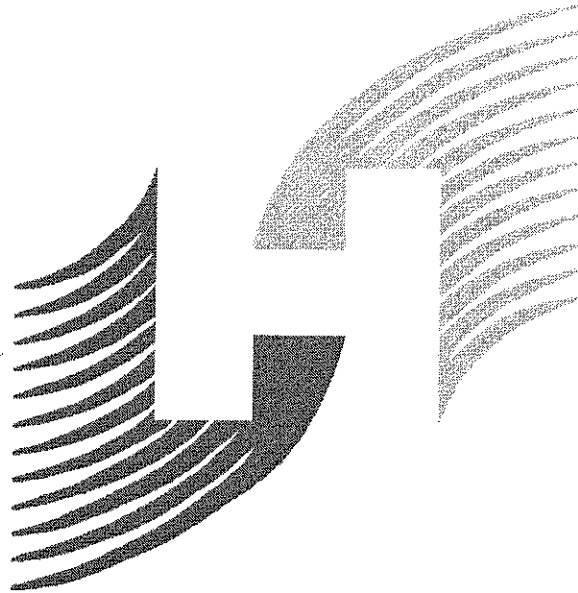


平成29年度

ひたちなか市

予算案の概要



(問い合わせ先)

ひたちなか市総務部財政課

TEL : 029-273-0111(内線)1230

E-mail : zaisei@city.hitachinaka.lg.jp

1 予算の概要

(1) 基本的な考え方

平成 29 年度予算の編成においては、第 3 次総合計画の将来都市像の実現に向け、前期基本計画・実施計画に位置づけた事業を引き続き着実に実施するため、市民ニーズを的確に反映し、より一層の創意工夫による効率的・効果的な予算を計上するとともに、「未来への投資を実現する経済対策」として編成された国の平成 28 年度補正予算に対応して、ひたちなか海浜鉄道の安全確保のための設備投資費補助金外 6 件について、平成 29 年度から前倒しして 12 月補正予算に計上したほか、勝倉小学校、三反田小学校、那珂湊第三小学校及び勝田第二中学校の耐震化事業などについても 3 月補正予算に前倒して計上した。

平成 29 年度一般会計予算について、歳入の根幹を成す市税は、個人市民税は有効求人倍率及び賃上げ率とも好調に推移するなど、雇用・所得環境の改善が続いていることから、引き続き納税義務者数及び税額の増加を見込んだ。法人市民税においても法人実効税率引き下げの影響はあるものの、現時点における景気の動向を踏まえ、増加を見込み、市税全体としては前年比 5 億 8,830 万円増 (2.6%増) となる 234 億 9,510 万円を見込んでいる。

歳出において、総務費は、那珂湊支所新庁舎の建設に係る費用や佐野コミュニティセンター駐車場用地の購入費を計上する一方、多世代交流施設整備工事費の減に伴い、前年度比 3 億 8,207 万円の減となった。また、民生費は、民間保育所の整備に要する費用への補助金を新たに計上するとともに、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増額など、社会保障関連経費の増大に対応することにより、前年度比 15 億 2,300 万円の増となった。土木費は、六ッ野スポーツの杜公園や親水性中央公園の整備費用を計上するとともに、東部第 1 土地区画整理事業特別会計への繰出金の増額などにより、前年度比 5 億 9,754 万円の増となった。教育費は、石川運動ひろばの用地購入費や文化会館環境整備工事に要する費用を計上することから、前年度比 5 億 9,770 万円の増となった。一般会計の当初予算規模は前年度比 23 億 6,500 万円増 (4.6%増) の 543 億 2,000 万円となっている。

(2) 予算規模

一般会計 543 億 2,000 万円 (対前年度比 23 億 6,500 万円, 4.6%増)

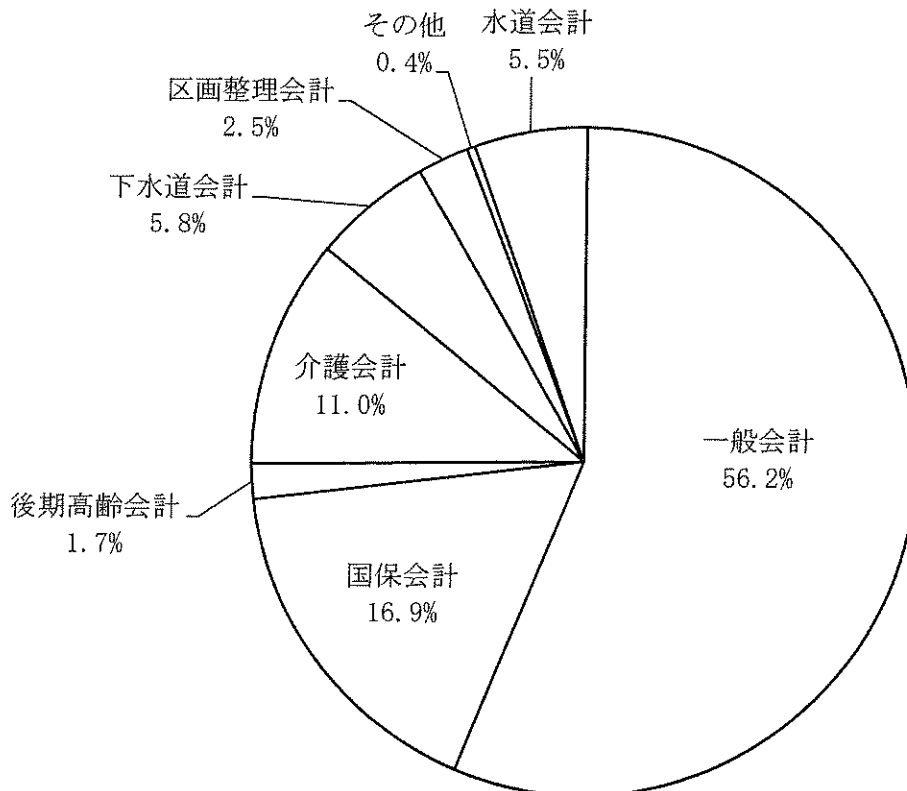
特別会計 423 億 8,822 万円 (対前年度比 17 億 237 万円, 4.2%増)

合計 967 億 822 万円 (対前年度比 40 億 6,737 万円, 4.4%増)

2 予算総計

(単位 千円, %)

会 計 名	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
一 般 会 計	54,320,000	56.2	51,955,000	56.1	2,365,000	4.6
特 別 会 計						
国民健康保険事業会計	16,372,611	16.9	16,720,924	18.0	△348,313	△2.1
後期高齢者医療事業会計	1,681,581	1.7	1,597,631	1.7	83,950	5.3
介護保険事業会計	10,658,922	11.0	9,994,290	10.8	664,632	6.7
公共下水道事業会計	5,632,526	5.8	5,189,253	5.6	443,273	8.5
東部第1土地区画整理事業会計	401,415	0.4	280,494	0.3	120,921	43.1
東部第2土地区画整理事業会計	536,686	0.6	531,223	0.6	5,463	1.0
佐和駅中央土地区画整理事業会計	16,919	0.0	80,484	0.1	△63,565	△79.0
佐和駅東土地区画整理事業会計	386,133	0.4	351,323	0.4	34,810	9.9
武田土地区画整理事業会計	212,137	0.2	140,193	0.2	71,944	51.3
第一田中後土地区画整理事業会計	—	—	27,849	0.0	△27,849	皆減
阿字ヶ浦土地区画整理事業会計	504,764	0.5	507,734	0.5	△2,970	△0.6
船窪土地区画整理事業会計	354,760	0.4	167,374	0.2	187,386	112.0
農業集落排水事業会計	56,412	0.1	58,403	0.1	△1,991	△3.4
奨学資金会計	11,511	0.0	12,869	0.0	△1,358	△10.6
地方卸売市場事業会計	9,258	0.0	27,286	0.0	△18,028	△66.1
墓地公園事業会計	243,242	0.3	81,394	0.1	161,848	198.8
公共用地先行取得事業会計	1,420	0.0	4,690	0.0	△3,270	△69.7
小 計	37,080,297	38.3	35,773,414	38.6	1,306,883	3.7
水 道 事 業 会 計	5,307,920	5.5	4,912,432	5.3	395,488	8.1
合 計	42,388,217	43.8	40,685,846	43.9	1,702,371	4.2
総 計	96,708,217	100.0	92,640,846	100.0	4,067,371	4.4

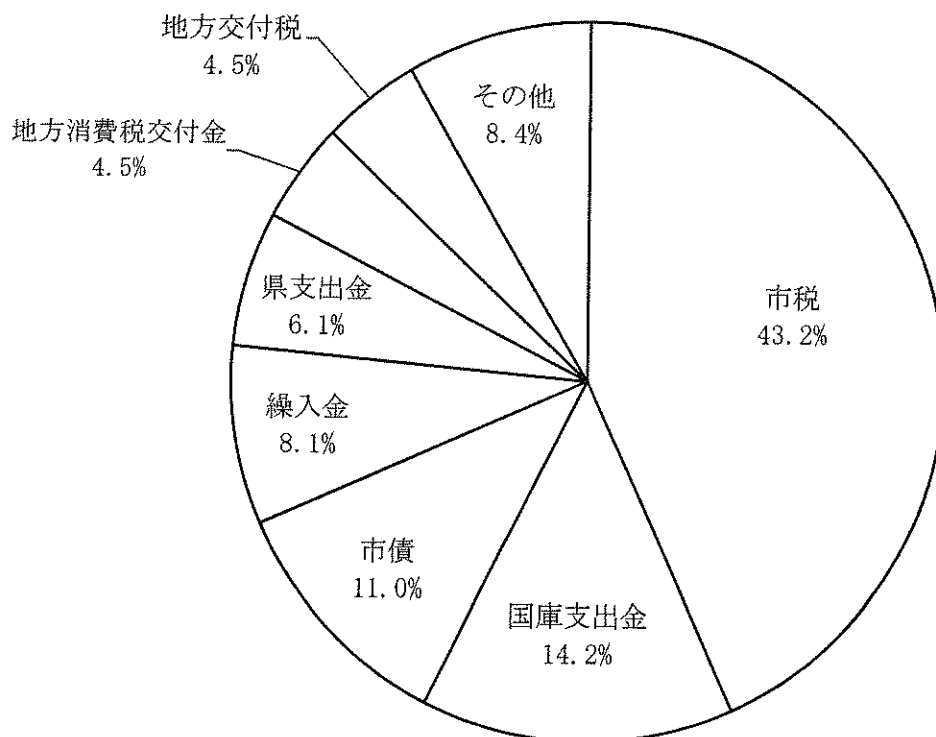


3 一般会計歳入予算款別構成

(1) 歳入予算総括

(単位 千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 市 税	23,495,100	43.2	22,906,800	44.1	588,300	2.6
2 地 方 譲 与 税	494,000	0.9	498,000	1.0	△ 4,000	△ 0.8
3 利 子 割 交 付 金	18,000	0.0	28,000	0.1	△ 10,000	△ 35.7
4 配 当 割 交 付 金	84,000	0.2	120,000	0.2	△ 36,000	△ 30.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,000	0.1	110,000	0.2	△ 45,000	△ 40.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,450,000	4.5	2,600,000	5.0	△ 150,000	△ 5.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	85,000	0.2	70,000	0.1	15,000	21.4
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	38,000	0.1	36,000	0.1	2,000	5.6
10 地 方 特 例 交 付 金	110,000	0.2	100,000	0.2	10,000	10.0
11 地 方 交 付 税	2,438,000	4.5	2,250,000	4.3	188,000	8.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	0.0	22,000	0.0	3,000	13.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	971,331	1.8	1,038,672	2.0	△ 67,341	△ 6.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,064,120	2.0	1,077,443	2.1	△ 13,323	△ 1.2
15 国 庫 支 出 金	7,691,458	14.2	7,312,272	14.1	379,186	5.2
16 県 支 出 金	3,317,537	6.1	3,156,918	6.1	160,619	5.1
17 財 産 収 入	70,831	0.1	73,692	0.1	△ 2,861	△ 3.9
18 寄 付 金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
19 繰 入 金	4,422,853	8.1	3,184,859	6.1	1,237,994	38.9
20 繰 越 金	500,000	0.9	500,000	1.0	0	0.0
21 諸 収 入	1,006,566	1.9	1,000,540	1.9	6,026	0.6
22 市 債	5,961,200	11.0	5,857,800	11.3	103,400	1.8
合 計	54,320,000	100.0	51,955,000	100.0	2,365,000	4.6



一般会計歳入の主な増減内訳

(単位 千円)

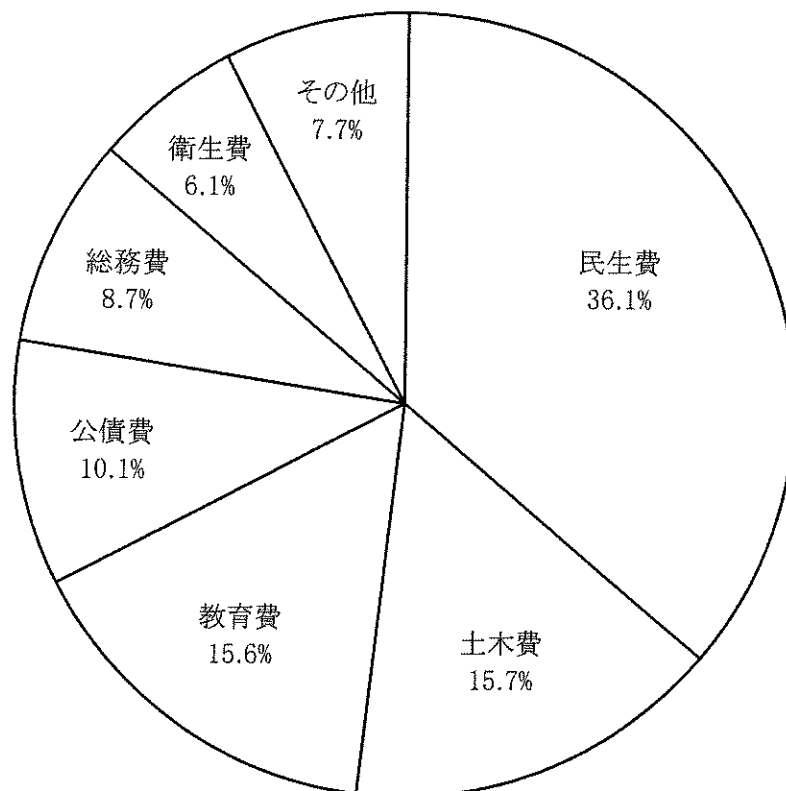
1款 市税	588,300
①固定資産税増(8,810,900→9,097,300)(土地△3,000 家屋267,300 償却資産29,400)	286,400
②市民税増(10,947,000→11,215,200)(個人203,800 法人64,400)	268,200
③都市計画税増(1,505,200→1,560,800)	55,600
④たばこ税減(1,211,000→1,184,000)	△ 27,000
6款 地方消費税交付金	△ 150,000
①地方消費税交付金減(2,600,000→2,450,000)	△ 150,000
11款 地方交付税	188,000
①普通交付税増(800,000→900,000)	100,000
②震災復興特別交付税増(800,000→888,000)	88,000
15款 国庫支出金	379,186
①民間保育所等整備国庫交付金(新規)	544,444
②障害者自立支援給付費国庫負担金増(1,077,453→1,183,454)	106,001
③学校施設環境改善交付金減(343,331→139,628)	△ 203,703
④児童手当国庫負担金減(2,012,059→1,886,527)	△ 125,532
16款 県支出金	160,619
①電源立地地域対策県交付金(皆増)	53,335
②障害者自立支援給付費県負担金増(538,726→591,727)	53,001
③介護施設等開設準備事業費県補助金(皆増)	49,680
④県知事選挙県委託金(皆増)	40,697
⑤国民体育大会市町村競技施設整備費県補助金減(82,724→25,930)	△ 56,794
19款 繰入金	1,237,994
①石川運動ひろば用地取得基金繰入金(新規)	1,075,000
②市債管理基金繰入金増(1,400,000→1,500,000)	100,000
③財政調整基金繰入金減(1,754,185→1,733,083)	△ 21,102
22款 市債	103,400
①臨時財政対策債増(1,500,000→1,730,000)	230,000
②親水性中央公園整備事業債増(89,900→243,000)	153,100
③六ッ野スポーツの杜公園整備事業債増(110,700→263,500)	152,800
④那珂湊支所新庁舎建設事業債増(149,500→279,400)	129,900
⑤文化会館整備事業債(新規)	113,000
⑥小・中学校・幼稚園耐震補強事業債減(1,799,600→1,235,200)	△ 564,400
⑦子育て支援・多世代交流施設整備事業債(皆減)	△ 271,400

4 一般会計歳出予算款別構成

(1) 歳出予算目的別総括

(単位 千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 議 会 費	345,599	0.6	356,111	0.7	△ 10,512	△ 3.0
2 総 務 費	4,737,443	8.7	5,119,508	9.9	△ 382,065	△ 7.5
3 民 生 費	19,640,250	36.1	18,117,258	34.9	1,522,992	8.4
4 衛 生 費	3,312,376	6.1	3,317,065	6.4	△ 4,689	△ 0.1
5 労 働 費	220,714	0.4	149,522	0.3	71,192	47.6
6 農 林 水 産 業 費	639,160	1.2	650,187	1.2	△ 11,027	△ 1.7
7 商 工 費	1,063,580	2.0	1,008,155	1.9	55,425	5.5
8 土 木 費	8,512,930	15.7	7,915,391	15.2	597,539	7.5
9 消 防 費	1,778,270	3.3	1,798,523	3.5	△ 20,253	△ 1.1
10 教 育 費	8,455,825	15.6	7,858,129	15.1	597,696	7.6
11 災 害 復 旧 費	13	0.0	13	0.0	0	0.0
12 公 債 費	5,513,840	10.1	5,565,138	10.7	△ 51,298	△ 0.9
14 予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	54,320,000	100.0	51,955,000	100.0	2,365,000	4.6



一般会計歳出目的別の主な増減内訳

(単位 千円)

2款 総務費	△ 382,065
①那珂湊支所新庁舎建設事業費増(199,400→372,600)	173,200
②子育て支援・多世代交流施設整備事業費減(450,000→3,750)	△ 446,250
③庁舎改修工事費減(48,940→418)	△ 48,522
④ひたちなか地区多目的広場整備工事費減(31,945→3,650)	△ 28,295
3款 民生費	1,522,992
①民間保育所施設整備支援事業費補助金(新規)	612,499
②国民健康保険事業会計繰出金増(1,300,000→1,769,042)	469,042
③障害福祉サービス費助成増(2,118,461→2,328,735)	210,274
④施設型給付費増(2,263,495→2,471,267)	207,772
⑤介護保険事業会計繰出金増(1,483,159→1,575,171)	92,012
⑥児童手当減(2,888,495→2,707,565)	△ 180,930
⑦臨時福祉給付金(H28年度3月補正に前倒し計上、皆減)	△ 93,526
4款 衛生費	△ 4,689
①勝田清掃センター解体等設計業務委託料(新規)	12,000
②個別予防接種業務委託料減(505,403→482,855)	△ 22,548
5款 労働費	71,192
①勤労者総合福祉センター環境整備工事費増(17,226→88,400)	71,174
6款 農林水産業費	△ 11,027
①ふるさと農道整備事業負担金増(126,000→134,855)	8,855
②常陽丸解体撤去等工事費(事業終了)	△ 27,648
7款 商工費	55,425
①産業支援業務委託料(H28当初0(H27年度3月補正に前倒し計上)→20,130)	20,130
②ホテルニュー白亜紀修繕料増(10,420→28,000)	17,580
8款 土木費	597,539
①公園整備工事費増(399,594→865,998)	466,404
②橋梁点検・補修事業費増(45,200→213,400)	168,200
③東中根高場線整備事業(新規)	90,000
④茨城港常陸那珂港区建設事業負担金増(128,350→202,880)	74,530
⑤土地区画整理事業7会計繰出金増(1,475,270→1,541,636)	66,366
⑥六ッ野土地区画整理組合補助金・助成金減(681,100→470,000)	△ 211,100
⑦土地区画整理事業再構築業務委託料減(298,483→169,442)	△ 129,041
9款 消防費	△ 20,253
①消防ポンプ自動車購入費減(33,584→17,496)	△ 16,088
10款 教育費	597,696
①石川運動ひろば用地購入費(新規)	1,075,000
②文化会館環境整備工事費(新規)	203,800
③小学校ドライシステム化給食用備品購入費(皆増)	127,900
④各小・中学校改築事業費減(1,876,660→1,453,850)	△ 422,810
⑤体育施設整備工事費減(346,696→181,800)	△ 164,896

5 一般会計歳出予算性質別構成

(1) 歳出予算性質別総括

(単位 千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 人 件 費	6,985,322	12.9	6,973,939	13.4	11,383	0.2
2 物 件 費	6,184,750	11.4	5,933,021	11.4	251,729	4.2
3 維 持 補 修 費	1,060,394	2.0	949,233	1.8	111,161	11.7
4 扶 助 費	11,976,037	22.0	11,772,502	22.7	203,535	1.7
5 補 助 費 等	5,348,118	9.8	5,370,574	10.4	△ 22,456	△ 0.4
6 普 通 建 設 事 業 費	8,547,994	15.8	7,377,437	14.2	1,170,557	15.9
補 助 事 業 費	(3,016,314)	(5.6)	(3,357,331)	(6.5)	(△ 341,017)	(△ 10.2)
単 独 事 業 費	(5,159,642)	(9.5)	(3,740,784)	(7.2)	(1,418,858)	(37.9)
県 営 事 業 負 担 金	(372,038)	(0.7)	(279,322)	(0.5)	(92,716)	(33.2)
7 災 害 復 旧 事 業 費	13	0.0	13	0.0	0	0.0
8 公 債 費	5,512,127	10.1	5,563,425	10.7	△ 51,298	△ 0.9
9 積 立 金	4,008	0.0	6,275	0.0	△ 2,267	△ 36.1
10 投 資 及 び 出 資 金	17,200	0.0	15,000	0.0	2,200	14.7
11 貸 付 金	582,000	1.1	585,000	1.1	△ 3,000	△ 0.5
12 繰 出 金	8,002,037	14.7	7,308,581	14.1	693,456	9.5
13 予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	54,320,000	100.0	51,955,000	100.0	2,365,000	4.6

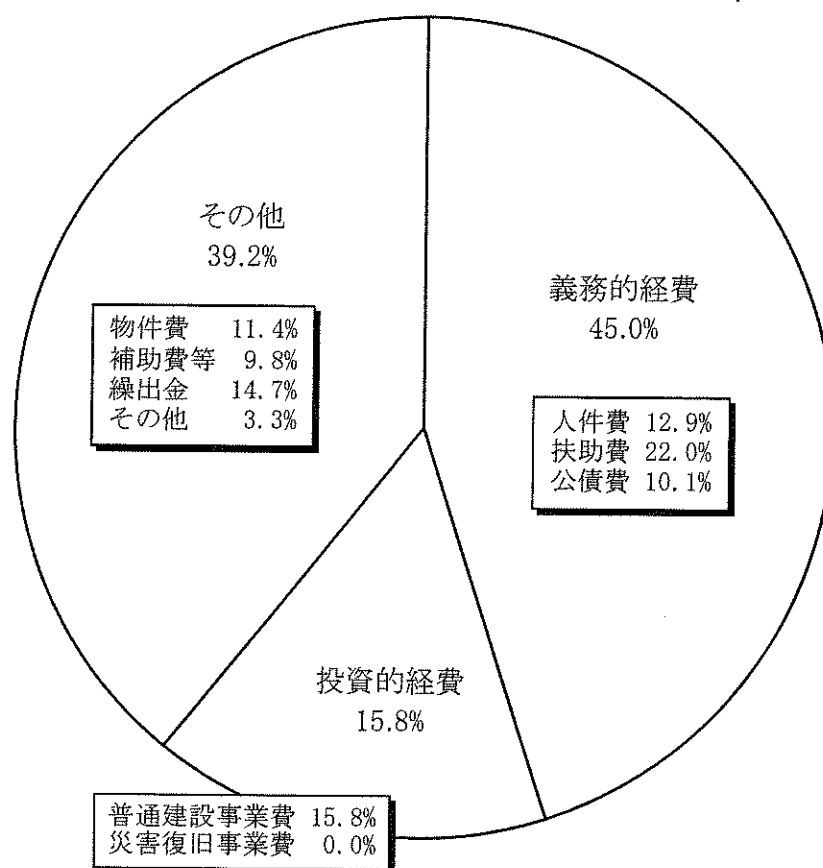
(2) 経費別内訳

(単位 千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	予 算 額 (A)	構成比	予 算 額 (B)	構成比		
1 義 務 的 経 費	24,473,486	45.0	24,309,866	46.8	163,620	0.7
2 投 資 的 経 費	8,548,007	15.8	7,377,450	14.2	1,170,557	15.9
3 そ の 他 の 経 費	21,298,507	39.2	20,267,684	39.0	1,030,823	5.1
合 計	54,320,000	100.0	51,955,000	100.0	2,365,000	4.6

備考 1. 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費をいう。

2. 投資的経費とは、普通建設事業費及び災害復旧事業費をいう。



一般会計歳出性質別の主な増減内訳

(単位 千円)

①人件費	11,383
1)委員報酬等(放課後児童支援員)(新規)	103,779
2)職員退職手当特別負担金減(135,709→49,694)	△ 86,015
②物件費	251,729
1)管理用備品購入費増(小中学校屋外AED)(37,340→84,528)	47,188
2)給食用備品購入費(皆増)	32,300
3)湊線延伸基本計画等策定業務委託料(新規)	23,300
4)固定資産税不動産鑑定委託料(皆減)	△ 40,014
③維持補修費費	111,161
1)橋梁点検委託料(皆増)	51,300
2)舗装補修工事費(市道)増(120,000→159,356)	39,356
3)市営住宅修繕料増(45,115→82,932)	37,817
4)既設市営住宅整備工事費減(191,100→166,200)	△ 24,900
④扶助費	203,535
1)障害福祉サービス費助成増(2,118,461→2,328,735)	210,274
2)施設型給付費増(2,263,495→2,471,267)	207,772
3)児童手当減(2,888,495→2,707,565)	△ 180,930
4)臨時福祉給付金(皆減, H28年度3月補正に前倒し計上)	△ 70,800
⑤補助費等	△ 22,456
1)放課後児童健全育成事業補助金増(89,850→107,711)	17,861
2)いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会ひたちなか市実行委員会負担金(新規)	17,000
3)報償金(学童クラブ支援員)減(126,360→59,100)	△ 67,260
⑥普通建設事業費	1,170,557
【補助事業】	
1)民間保育所施設整備支援事業費補助金(新規)	612,499
2)公園整備工事費増(親水性中央公園, ハッ野スポーツの杜公園)(358,604→826,995)	203,800
3)多世代交流施設整備工事費減(428,571→3,750)	△ 424,821
4)各小・中学校改築工事費減(1,876,660→1,453,850)	△ 422,810
5)各中学校・幼稚園耐震補強工事費(事業終了)	△ 219,377
【単独事業】	
1)石川運動ひろば用地購入費(新規)	1,075,000
2)文化会館環境整備工事費(新規)	203,800
3)那珂湊支所新庁舎建設工事費増(194,000→360,000)	166,000
4)体育施設整備工事費減(346,696→181,800)	△ 164,896
【県営事業負担金】	
1)茨城港常陸那珂港区建設事業負担金増(128,350→202,880)	74,530
⑦繰出金	693,456
1)国民健康保険事業会計繰出金増(1,300,000→1,769,042)	469,042
2)介護保険事業会計繰出金増(1,483,159→1,575,171)	92,012
3)土地区画整理事業7会計繰出金増(1,475,270→1,541,636)	66,366

6 特別会計予算

(単位 千円, %)

	区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		
		予算額 (A)	一般会計 繰入金等 (B)	予算額 (C)	一般会計 繰入金等 (D)	(A)-(C)	(B)-(D)	$\frac{(A)-(C)}{(A)}$
1	国民健康保険会計	16,372,611	1,769,043	16,720,924	1,300,001	△348,313	469,042	△2.1
2	後期高齢者医療会計	1,681,581	250,472	1,597,631	245,663	83,950	4,809	5.3
3	介護保険会計	10,658,922	1,690,320	9,994,290	1,518,493	664,632	171,827	6.7
4	公共下水道会計	5,632,526	1,665,709	5,189,253	1,654,750	443,273	10,959	8.5
5	東部第1土地区画整理会計	401,415	399,314	280,494	233,393	120,921	165,921	43.1
6	東部第2土地区画整理会計	536,686	284,898	531,223	283,115	5,463	1,783	1.0
7	佐和駅中央土地区画整理会計	16,919	15,797	80,484	77,901	△63,565	△62,104	△79.0
8	佐和駅東土地区画整理会計	386,133	141,847	351,323	131,747	34,810	10,100	9.9
9	武田土地区画整理会計	212,137	120,436	140,193	139,142	71,944	△18,706	51.3
10	第一田中後土地区画整理会計	0	0	27,849	26,847	△27,849	△26,847	△100.0
11	阿字ヶ浦土地区画整理会計	504,764	405,061	507,734	416,753	△2,970	△11,692	△0.6
12	船窪土地区画整理会計	354,760	174,283	167,374	166,372	187,386	7,911	112.0
13	農業集落排水会計	56,412	44,010	58,403	45,364	△1,991	△1,354	△3.4
14	奨学資金会計	11,511	0	12,869	0	△1,358	0	△10.6
15	地方卸売市場会計	9,258	3,296	27,286	21,318	△18,028	△18,022	△66.1
16	墓地公園会計	243,242	0	81,394	0	161,848	0	198.8
17	公共用地先行取得会計	1,420	1,419	4,690	4,689	△3,270	△3,270	△69.7
	小 計	37,080,297	6,965,905	35,773,414	6,265,548	1,306,883	700,357	3.7
18	水道事業会計	5,307,920	2,534	4,912,432	1,968	395,488	566	8.1
	合 計	42,388,217	6,968,439	40,685,846	6,267,516	1,702,371	700,923	4.2

特別会計の主な増減理由

国民健康保険会計は、保険給付費の減。

後期高齢者医療会計は、保険料納付金の増。

介護保険会計は、保険給付費、地域支援事業費の増。

公共下水道会計は、下水浄化センター受変電設備更新工事費等の増。

地方卸売市場会計は、公債費の皆減。

墓地公園会計は、たかのす霊園整備工事費の皆増。

水道事業会計は、上坪浄水場建設工事による増。

7 地方債残高見込み

(単位 千円, %)

会 計 名		平成29年度末 (A)	平成28年度末 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	
一 般 会 計	1 普通債	37,557,798	36,531,676	1,026,122	2.8	
	内 訳	総務	3,753,645	3,704,182	49,463	1.3
		民生	294,642	221,066	73,576	33.3
		衛生	6,858,042	7,651,197	△ 793,155	△ 10.4
		労働	75,883	12,200	63,683	522.0
		農林水産	1,124,522	1,085,981	38,541	3.5
		土木	11,733,986	11,611,190	122,796	1.1
		住宅	694,258	741,551	△ 47,293	△ 6.4
		消防	373,015	385,923	△ 12,908	△ 3.3
		教育	12,649,805	11,118,386	1,531,419	13.8
会 計	2 災害復旧債	9,499	14,755	△ 5,256	△ 35.6	
	3 災害援護資金貸付事業債	40,268	41,934	△ 1,666	△ 4.0	
	4 減税補てん債	722,846	911,447	△ 188,601	△ 20.7	
	5 臨時税収補てん債	0	36,687	△ 36,687	皆減	
	6 臨時財政対策債	21,342,435	20,921,684	420,751	2.0	
	7 減収補てん債	2,008,900	2,214,700	△ 205,800	△ 9.3	
	8 駐車場整備事業債	70,000	80,000	△ 10,000	△ 12.5	
	合 計	61,751,746	60,752,883	998,863	1.6	
	特 別 会 計	公共下水道事業会計	29,769,915	30,054,219	△ 284,304	△ 0.9
東部第1 土地区画整理事業会計		129,000	129,000	0	0.0	
東部第2 土地区画整理事業会計		1,424,056	1,468,040	△ 43,984	△ 3.0	
佐和駅東土地区画整理事業会計		1,003,740	929,084	74,656	8.0	
武田土地区画整理事業会計		55,080	11,560	43,520	376.5	
阿字ヶ浦土地区画整理事業会計		1,261,652	1,521,729	△ 260,077	△ 17.1	
船窪土地区画整理事業会計		94,000	0	94,000	皆増	
農業集落排水事業会計		415,797	447,798	△ 32,001	△ 7.1	
墓地公園事業会計		376,976	215,880	161,096	74.6	
公共用地先行取得事業会計		0	1,400	△ 1,400	皆減	
小 計		34,530,216	34,778,710	△ 248,494	△ 0.7	
水道事業会計		13,573,544	13,408,494	165,050	1.2	
合 計		48,103,760	48,187,204	△ 83,444	△ 0.2	
総 計	109,855,506	108,940,087	915,419	0.8		

(参考)

(単位 千円, %)

項 目 名	平成29年度末 (A)	平成28年度末 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
船窪土地区画整理組合から承継した借入金	116,300	194,500	△ 78,200	△ 40.2

8 基金残高見込み

(単位 千円)

基金名	平成27年度末	平成28年度中 増減見込	平成28年度末 (A)	平成29年度末 (B)	増減額 (B)-(A) (C)
財政調整基金	5,291,320	500	5,291,820	3,559,622	△ 1,732,198
市債管理基金	9,374,114	2,726	9,376,840	7,878,835	△ 1,498,005
東日本大震災復興交付金基金	196,974	△ 196,974	0	0	0
文化振興基金	87,227	57	87,284	87,311	27
緑のまちづくり基金	377,073	△ 20,456	356,617	334,111	△ 22,506
国際交流基金	139,076	△ 4,332	134,744	129,967	△ 4,777
石川運動ひろば用地取得基金	1,074,512	772	1,075,284	607	△ 1,074,677
公共用地取得基金	648,255	325,243	973,498	894,806	△ 78,692
福祉ふれあい基金	450,552	△ 1,014	449,538	442,236	△ 7,302
ごみ減量化推進基金	6,008	4	6,012	6,014	2
ふるさと水と土保全対策基金	32,010	21	32,031	32,041	10
教育基金	3,681	64	3,745	3,298	△ 447
スポーツ振興基金	7,702	6	7,708	7,711	3
湊鉄道線振興基金	2,025	647	2,672	2,673	1
国民健康保険支払準備基金	3,505	3	3,508	3,509	1
介護給付費準備基金	546,808	181,551	728,359	613,363	△ 114,996
西中根地区農業集落排水処理施設基金	8,489	8	8,497	8,500	3
奨学資金基金	18,914	5,273	24,187	25,223	1,036
合 計	18,268,245	294,099	18,562,344	14,029,827	△ 4,532,517

主な基金の年度末残高の推移

(単位 千円, %)

年度	財政調整基金	市債管理基金	合 計 (A)	特定目的基金	総合計	合計(A)の 対前年増減率
H24	4,748,589	7,142,461	11,891,050	3,607,696	15,498,746	31.3
H25	4,689,051	8,864,431	13,553,482	3,570,736	17,124,218	14.0
H26	5,223,913	9,369,090	14,593,003	3,638,936	18,231,939	7.7
H27	5,291,320	9,374,114	14,665,434	3,602,811	18,268,245	0.5
H28 (見込)	5,291,820	9,376,840	14,668,660	3,893,684	18,562,344	0.0

9 主要施策（3月補正予算計上分を含む）

1 災害に強く安全安心に暮らせるまちづくりの推進

①【継続】和田町常陸海浜公園線整備事業 255,623千円(国庫補助事業)

津波災害時の高台への重要な避難路となる都市計画道路和田町常陸海浜公園線について、平成31年度末の供用開始を目指し整備を進めます。平成29年度は、7件の家屋移転及び雨水幹線整備工事等を行います。(平成31年度末完成予定、全体事業費約10億円)

②【継続】一級河川大川改修事業 108,569千円(国庫補助事業)

上流域の都市化に対応した雨水幹線の整備に伴い、下流域の流量が増加し、水田、道路等の冠水が頻発していることから、一級河川大川の改修を進めます。

③【継続】雨水幹線整備事業 203,112千円(国庫補助事業)

平磯駅踏切周辺における冠水解消に向けて、引き続き平磯2号雨水幹線の整備を進めます。また、東石川高野線の道路整備に合わせて大島第7幹線及び高場雨水11号幹線の実設計に着手します。

④【補正計上・継続】小・中学校改築事業 2,830,200千円(国庫補助事業、単独事業、債務負担行為)

勝倉、三反田、那珂湊第三の各小学校及び勝田第二中学校の校舎については、平成28年度からの2か年事業として改築工事に着手しておりますが、このうち勝倉及び三反田小学校については、昨年10月の国の第2次補正予算による補助採択後の着手となったことから、平成30年度完了の見込みとなっています。これらの整備終了をもって本市の全ての学校施設について、耐震化が完了します。

⑤【継続】上坪浄水場更新事業 557,194千円(国庫補助事業)

市内の約7割の配水を担う上坪浄水場を移転・改築するため、配水池の建設工事及び導水管・配水管の布設工事に着手します。(平成32年度末完了予定 全体事業費約120億円)

⑥【拡大】安定ヨウ素剤事前配布事業 26,061千円(県補助事業、単独事業)

原子力災害発生時に安定ヨウ素剤の服用を適時かつ円滑に行えるよう、全市民を対象とした市独自の薬局での配布方式による事前配布を継続します。また、3歳未満の乳幼児が服用することができる、新たに開発されたゼリータイプの安定ヨウ素剤を配布していきます。

⑦【補正計上・継続】指定廃棄物一時保管庫整備事業 24,787千円(国庫負担事業・繰越事業)

現在一時保管している指定廃棄物について、より安全で適切な保管強化を図るため、堅牢で遮蔽性の高い一時保管庫を整備するとともに、完成後は指定廃棄物を速やかに新たな保管庫へ移設することにより更なる安全を確保します。

⑧【継続】広域消防運営事業 1,629,268千円(単独事業)

高規格救急自動車や水槽付き消防ポンプ自動車などの車両更新、消防資機材の整備を行い、広域消防・救急体制の強化に努めます。また、聴覚や言語機能などに障害のある方々の通報手段を拡充するため、インターネットを介して通報ができる「NET119」システムを新たに導入します。

⑨【継続】空き家対策推進事業 9,842千円(単独事業)

「空き家等対策計画」に基づき、自治会や関係機関などとの連携を強化しながら計画的な対応を行います。特に危険性の高い空き家に対しては、所有者等への指導や、危険を回避するための緊急安全措置などを講じます。

2 産業の振興と地域経済の活性化

①【継続】中小企業特別融資資金預託金 550,000千円(単独事業)

中小企業の金融の円滑化と経営の安定化を支援するため、つなぎ資金として需要の多い市独自の特別融資資金について、16.5億円の融資枠を維持し、低利(0.9%)での融資を引き続き実施します。

②【継続】産業活性化支援事業 20,130千円(単独事業)

5人の産業活性化コーディネーターを配置し、中小企業の技術力・経営力の向上や人材の育成、海外も含めた販路拡大などの支援を引き続き実施します。

③【継続】プレミアム付地域商品券発行補助事業 34,549千円(単独事業)

消費喚起による地域経済の活性化を図るため、ひたちなか商工会議所が実施するプレミアム付地域商品券発行事業(発行総額約5億円)を引き続き支援します。

④【拡大】商店街街路灯整備推進事業 2,300千円(単独事業)

商店街などが管理する街路灯のLED灯への移行を支援するとともに、既存街路灯の撤去についても新たに支援します。

⑤【継続】ふるさと農道整備事業 134,855千円(県事業への負担)

現在国道6号横断部のトンネル工事を実施している市毛・津田地区のふるさと農道について、平成30年度の開通に向け整備を促進します。

⑥【新規】魚食普及推進事業 5,000千円(単独事業)

魚食普及活動実行委員会を設置し、子どもたちも一緒に楽しめる講演会や、地魚を使用した料理教室の開催などを行い、地元水産物の消費拡大による水産業の振興を推進します。

⑦【継続】湊線沿線地区観光周遊案内看板整備事業 2,998千円(単独事業)

「みなとメディアミュージアム」の活動と協働して、殿山駅から阿字ヶ浦駅までの沿線地域において、観光名所や地域の特徴を文字としてデザイン化した案内標識を整備し、観光客のまちなかへの回遊を推進します。

⑧【新規】観光案内所開設事業 2,280千円(単独事業)

観光協会と連携し、土曜・日曜・祝日や海浜公園の多客期に観光案内所を勝田駅に開設し、観光施設や交通、宿泊、飲食などの情報提供サービスを行います。

3 福祉・医療の充実と元気づくりの推進

①【継続】三世代同居等支援事業 12,000千円(単独事業)

家族の絆でつながるまちづくりの実現を目指し、子育て世帯及び高齢者の生活支援を図るため、三世代による同居・近居に伴う住宅の取得やリフォーム等への補助を引き続き実施します。

②【拡大】在宅医療・介護連携推進事業 8,642千円(介護保険事業)

地域における在宅医療と介護の一体的な提供に向けて、医師会をはじめ各関係団体と課題の検討を行ってきた「在宅医療介護連携準備会」を「在宅医療介護連携推進協議会」に発展させ、医療・介護に携わる多職種連携の強化や市民への普及啓発等を推進します。

③【継続】障害者自立支援給付事業 2,496,777千円(国庫・県補助事業)

障害のある方や難病を患っている方が、家族や地域社会の中で希望する生活を送ることができるよう、日常生活に必要な介護給付、自立した生活や就労につなげるための訓練等給付などの継続した支援を実施します。

④【新規】障害者理解促進事業 3,680千円(国庫・県補助事業)

地域の人々が障害のある方への理解を深め、誰もが支え合って暮らすことのできる共生社会を実現するため、市民や企業、学校等を対象に、障害特性に応じた配慮方法やバリアフリーのあり方などについて学ぶための各種講座・体験講座を開催します。

⑤【拡大】地域・救急医療医師確保対策事業 37,350千円(単独事業)

市民の安心を支える地域医療体制の充実・強化を図るため、市の中核医療機関である日立製作所ひたちなか総合病院に対し、筑波大学附属病院との協定に基づく社会連携講座への支援を拡大し、大学から派遣される専門医の増員を図ります。(5名→6名)
また、新たに県央地域定住自立圏の構成市町村と連携して、妊娠後期から新生児早期までの母と子の健康を守るため、水戸赤十字病院に対し周産期医療に関わる産婦人科医の確保を支援します。

⑥【継続】個別予防接種助成事業 491,818千円(単独事業)

任意接種に係る個人の費用負担を軽減するため、乳幼児へのおたふくかぜ、ロタウイルス予防接種、妊娠を希望する女性を対象とした風しん予防接種、1歳児から中学3年生までのインフルエンザ予防接種に係る費用の一部について、引き続き市独自の助成を実施します。また、65歳以上の高齢者に対する肺炎球菌予防接種についても、これまでに定期接種を受けていない方への助成を引き続き市独自に実施します。

⑦【継続】各種がん検診等推進事業 143,879千円(国庫補助事業、単独事業)

がんなどの早期発見対策として、各種がん検診などの事業を引き続き推進するとともに、受診率の向上につなげるため、国民健康保険被保険者のうち40歳から60歳までの5歳刻みの方を対象に、特定健診や各種がん検診、肝炎ウイルス検診などを組み合わせた総合検診を新たに実施します。また、乳がん検診に加えて総合検診及び胃がん検診についても予約制を導入し、待ち時間短縮による受診しやすい体制づくりを推進します。5歳刻みの対象年齢の方に無料クーポンを配布している子宮頸がん検診・乳がん検診については、平成29年度から国の補助対象が子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳のみに縮小となりますが、その他の年齢の方々にも市単独の全額公費負担として継続して実施します。

⑧【継続】体育施設整備事業 183,170千円(県補助事業、単独事業)

平成31年に開催される茨城国体に向けて、競技会場となる総合運動公園総合体育館の改修工事を実施します。また、その他体育施設についても、利用者の安全・利便性に配慮した改修を実施します。

⑨【新規】国民体育大会運営準備事業 17,000千円(単独事業)

平成28年11月に設立した「いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会ひたちなか市実行委員会」を中心として、大会の準備及び運営に関する施策を推進します。

4 子育て支援と教育の充実

①【継続】子育て支援・多世代交流施設整備運営事業 100,554千円(国庫・県補助事業, 単独事業)

子育て世帯が気軽に利用できる地域の拠点施設として, 中心市街地に整備中の新たな子育て支援センターについて, 子育て関連団体や子育てサロンの代表者などから構成する運営委員会を設置し, 意見を取り入れながら開設準備を進めています。子育て世代を含めた幅広い世代の交流活性化にもつながるよう, 生涯学習や市民活動の場など複合的な機能を有する「子育て支援・多世代交流施設」として, 10月のオープンを目指していきます。

②【新規】子育て支援家庭訪問事業 356千円(単独事業)

近隣に親族がないなど, 三世代等の家族の絆に頼ることができない親子に対して, 地域の子育て経験者などが訪問支援を行い, 孤立しがちな親子の子育てを支援する「子育て支援家庭訪問事業」について, 訪問活動を担う人材を養成するための講座を新たに開催します。

③【継続】産後ケア事業 2,196千円(国庫補助事業)

平成28年10月から開始した産後ケア事業について, 出産後の体の回復や授乳などの育児に不安があるものの, 家族などから十分な家事, 育児のサポートを受けることが困難な母子に対して, 医療機関における心身のケアや授乳指導・育児相談などの支援を引き続き実施し, 母子保健の充実を図ります。

④【新規】2歳児歯科健診事業 1,876千円(単独事業)

むし歯が増加する傾向にある2歳児に歯科健診を実施し, 生活習慣の見直しや成長に見合った食育の普及啓発を図ります。また, むし歯の予防に有効なフッ化物塗布, ブラッシング指導を行い, むし歯の減少を目指します。

⑤【継続】医療福祉費及び自己負担分支給事業 1,006,344千円(県補助事業, 単独事業)

医療福祉費支給制度(マル福)について, 平成28年10月から県補助事業に合わせて, 妊産婦及び子どもに対するマル福の所得基準額を緩和し, 対象者の拡大を図りました。妊産婦に対しては, 引き続き市独自に県助成対象外の疾病に係る医療費, 自己負担金の無料化を行います。子どものマル福については, 小学校6年生までの外来診療, 中学校3年生までの入院診療の助成に加え, 引き続き市独自に中学校3年生までの外来診療の助成, 3歳未満児の外来診療及び中学校3年生までの入院診療の無料化を実施します。

⑥【新規】民間保育所施設整備補助事業 612,499千円(国庫補助事業)

保育需要の増加に伴い, 現在の定員規模では保育の受け入れが困難となる見通しであることから, 進入路や園庭が狭く老朽化が著しい市立の佐野保育所を平成29年度末に閉所した上で, 新たに平成30年度から, 佐野中学校区に代替となる民間保育所を定員を拡大して設置し, 勝田第一中学校区にも民間保育所を新設するために, これらの保育所を整備する事業者に対し, 整備費用を補助します。また, 園舎の老朽化に伴う建替えを行う民間保育所に対して, 整備費用を補助します。

⑦【拡大】民間保育所施設型給付事業 2,471,267千円(国庫・県補助事業, 単独事業)

保育に対する財政支援として民間保育所に給付している「施設型給付費」について, 保育士の確保及びさらなる質の向上を図るため, 技能・経験を積んだ保育士に月額4万円程度, 全保育士に賃金2%相当の処遇改善をするための新たな加算を行います。また, 食物アレルギーのある児童の受入れに対して, 市独自に行っている施設型給付費への加算を引き続き実施し, 食事に特別な配慮を必要とする児童が安心して入所できる保育環境の確保を推進します。

⑧【拡大】スマイルスタディ・サポーター事業 29,153千円(単独事業)

小中学校における市独自の非常勤講師「スマイルスタディ・サポーター」を2名増員して12名とし、少人数指導やチームティーチングなど理解度に応じた指導の充実を図ります。

⑨【新規】統合校建設事業 105,900千円(単独事業)

平磯・磯崎・阿字ヶ浦地区における小中一貫校の新設につきましては、平成29年度は建設地の測量、建設のための基本設計・実施設計を学校関係者等の意見を取り入れながら進めます。また、将来的に通学路となる統合校周辺の市道整備については、安全確保の観点から車道や歩道の拡幅など再整備をすることから、今後の本格的な整備に向けて、不動産鑑定や測量設計等を行います。

⑩【新規】教育用タブレット端末導入事業 41,081千円(単独事業)

これまでの研究推進校における研究により、学習時の集中力や興味・関心の向上に有効であるとされた教育用タブレット端末等について、すべての小中学校に導入します。

⑪【拡大】学校介助員配置事業 43,933千円(単独事業)

小・中学校における学校介助員を3名増員(43名→46名)し、一人一人の状況に応じた日常の学校生活の介助や安全面の確保、学習活動支援の充実に努めます。

⑫【拡大】いじめ・不登校対策支援事業 30,884千円(単独事業)

教育研究所において教育相談員によるいじめ等に関する電話・来所相談を行うとともに、適応指導教室「いちよう広場」では、不登校児童の学校への復帰を支援します。さらに、「カウンセリングアドバイザー」による専門的見地から児童・生徒や保護者、教職員への支援を行います。また、「心の教室相談員」による校内での相談、「心のサポーター」や「絆サポーター」による家庭訪問等を行い、長期欠席傾向にある児童・生徒及びその保護者に対する支援と不登校を未然に防ぐ活動に継続して取り組みます。さらに、子供たちの心の問題の解決のためには、児童・生徒の家庭環境にも向き合い、関係機関との連携をさらに深める取組が求められていることから、「心の教室相談員」を新たに2名増員します。

⑬【新規】学習支援事業 3,517千円(補助事業)

家庭における生活環境が児童の学習の遅れにつながるケースもあることから、新たに教育委員会・学校・市の福祉部門・市民の連携により、小学校5・6年生を対象に放課後の空き教室を利用した学習支援を実施します。

⑭【拡大】就学援助事業 76,457千円(単独事業)

経済的な理由で就学することが困難な児童への支援をより一層拡充するため、就学援助費にクラブ活動費、児童・生徒会費及びPTA会費を追加して支給します。

⑮【継続】放課後児童対策事業 176,929千円(国庫補助事業)

放課後児童支援員を有償ボランティアから嘱託職員とするとともに、資質向上のため認定資格研修の受講を計画的に進め、安全安心で責任ある学童クラブ運営を行います。あわせて、利用時間延長などによる事業の更なる充実及びそれらに伴う利用者負担のあり方について検討します。

⑩【拡大】子どもの居場所づくり支援事業 3,341千円(単独事業)

遊びを通じ児童の健全な育成を図る施設として、地域の自治会を中心に市民団体等が協力して管理運営をしている、市毛地区の「子どもふれあい館」の活動を引き続き支援するとともに、長堀松戸地区において、長松自治会が自主的に取り組む「長松子ども館」開設による小学生の放課後の居場所づくりの活動について、新たに支援を行います。

⑪【継続】中心市街地活性化促進事業 8,000千円(単独事業)

「ひたちなかまちづくり株式会社」が実施するイベントの開催や、表町の「にこにこプラザ」を活用した事業などを引き続き支援し、中心市街地の活性化やにぎわいの創出を図ります。

5 都市基盤の整備と住みやすいまちづくりの推進

①【継続】中心市街地整備事業 68,500千円(国庫補助事業)

中心市街地の回遊性を高めるための歩道整備に加え、だれもが円滑に移動できるよう歩道の段差解消工事を行い、バリアフリー化を進めます。

②【継続】佐和駅東西自由通路整備事業 9,000千円(単独事業)

JR佐和駅の東西自由通路等の整備に必要な測量を行い、佐和駅東土地区画整理事業による東口駅前広場の整備にあわせ、駅利用者等の利便性向上を図ります。

③【継続】茨城港常陸那珂港区建設事業 202,880千円(国、県事業への負担)

平成28年4月供用開始となった中央ふ頭地区の水深12m耐震強化岸壁について、11月より完成自動車の北米向け輸出が開始されたところではありますが、取扱貨物量の更なる増加に対応するため平成29年度に着工が予定されている新たな水深12m岸壁について早期の完成、供用開始に向け整備を促進します。

④【拡大】コンテナ貨物集荷促進事業 9,520千円(単独事業)

既存航路の安定化や新規航路の開設を目的として、県、東海村等と共同で行っているコンテナ貨物荷主企業等に対する助成措置について、新たな助成や既存制度の上限額を増額して更なるコンテナ貨物の集荷及び航路の拡大を図ります。

⑤【継続】土地区画整理事業計画の見直し 169,442千円(単独事業)

地価の大幅な下落、宅地需要の減少により抜本的な計画の見直しが必要となっている土地区画整理事業について、現状道路の活用、家屋移転の削減等により全体事業費を抑制しながら、基幹となる都市計画道路や通学路、雨水排水路の整備等の公共性の高い事業を優先することを基本に見直し業務を進めてきました。平成29年度は、佐和駅東地区において佐和駅東口駅前広場及び東口に通ずる都市計画道路の早期開通などを盛り込んだ事業見直し計画案に対する個別説明会等を実施し、権利者と合意形成を図るとともに、阿字ヶ浦地区においては、ひたちなか海浜鉄道の延伸と整合を図りながら、換地設計の確定、権利者との合意形成を図ります。

また、見直し作業を完了し事業再開する六ッ野、武田、船窪地区については、都市計画道路を中心に整備を進め、早期の事業完了を目指すとともに、東部第1地区については、早期の換地処分を目指し、残事業を推進します。

⑥【継続】東中根高場線整備事業 205,200千円(国庫補助事業)

既存橋の長寿命化対策として橋梁補修を行うとともに、交通渋滞緩和や交通利便性の向上を図るため、高場陸橋の4車線化に向けた新橋の詳細設計等を行います。

⑦【継続】東石川高野線道路改良事業 38,150千円(国庫補助事業)

六ッ野地区と高野地区を南北に結ぶ都市計画道路東石川高野線の未開通区間について、平成31年度末の供用開始を目指し整備を進めます。

⑧【新規】街区公園整備事業 39,000千円(県補助事業, 単独事業)

高場2丁目地内の道脇公園, 武田地内の武田久保公園について、将来にわたり親しみのある公園となるよう地域の意見を踏まえながら整備を進めます。

⑨【継続】親水性中央公園整備事業 450,000千円(国庫補助事業)

憩いと安らぎの場を設け、中心市街地の魅力の向上を図るため、中丸川流域(長堀町地内)に親水性中央公園を整備します。平成29年度は、年度末の供用開始を目指し、引き続き造成工事等を行います。(全体事業費約6.5億円)

⑩【継続】六ッ野スポーツの杜公園整備事業 391,000千円(国庫補助事業)

既設の六ッ野公園スポーツ広場について、六ッ野土地区画整理事業の見直しにあわせ「六ッ野スポーツの杜公園」として移設し、より充実したグラウンド機能を確保します。平成29年度は、年度末の供用開始を目指し、引き続き造成工事等を行います。(全体事業費約7億円)

⑪【継続】下水浄化センター施設整備事業 590,760千円(国庫補助事業・債務負担行為)

下水浄化センターの老朽化した受変電設備を平成28年、平成29年の2ヶ年で更新します。また、これまでの下水道整備により徐々に増加した流入水量に対応するため、水処理施設の増設に係る実施設計に着手します。

⑫【継続】たかのす霊園第6期拡張事業 183,000千円(単独事業)

平成30年度の募集開始に向けて「たかのす霊園」第6期区画整備(722区画)の造成工事を実施します。

⑬【継続】民間賃貸住宅家賃補助 25,056千円(国庫補助事業)

市営住宅の用途廃止等による住宅不足に対応するため、民間の賃貸住宅を市営住宅の補完住宅として活用し入居者に対して家賃を補助します。

⑭【継続】公共交通事業 88,663千円(単独事業)

現在7コースで運行しているスマイルあおぞらバスについて、交通状況の変化や利用ニーズなどに対応するため運行ルート・時刻の一部見直しを実施し、利便性向上と利用促進に努めます。

⑮【継続】湊線支援事業 57,947千円(単独事業・繰越事業)

国・県と協調して、安全運行確保のための設備投資補助等を継続するとともに、「おらが湊鐵道応援団」等の活動を引き続き支援し、「湊鐵道対策協議会」と連携しながら、湊線の利用促進を図ります。

※主な内訳

- ・設備投資費補助事業(国・県・市補助事業(補助率各1/3))に対する市補助金
36,034千円(平成28年度繰越分) 6,667千円(平成29年度分)
- ・経営支援補助金 14,146千円(固定資産税等相当額)
- ・湊鐵道対策協議会負担金 1,100千円

⑩【継続】湊線延伸基本計画等策定事業 26,756千円(単独事業・繰越事業)

延伸実現に必要な国の鉄道事業認可を平成30年度中に取得するため、事業区域や効果、収支計画、運行計画等についてまとめた「湊線延伸基本計画」等の策定を行います。
(事業費3,456千円(平成28年度繰越分) 23,300千円(平成29年度分))

6 自立と協働のまちづくりと行財政改革の推進

①【継続】コミュニティ施設地域運営事業 163,971千円(単独事業)

地域による運営が実施されているコミュニティセンター等について、地域交流や生涯学習の拠点として積極的に活用されるよう引き続き施設の運営を支援します。

②【継続】行財政改革への取り組み

平成29年度における人件費の削減・抑制情況	△107,420千円		
特別職期末手当削減	△2,720千円	管理職手当削減	△6,200千円
地域手当抑制	△98,500千円		

③【新規】各種証明書コンビニ交付事業 7,777千円(単独事業)

住民票の写しや印鑑登録証明書、各種税証明書などの交付について、市民サービスの向上を図るためマイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを本年11月を目処に新たに開始します。

④【継続】那珂湊支所新庁舎建設事業 372,600千円(単独事業、平成28～29年度債務負担行為)

那珂湊支所の新庁舎について、地域の方々や関係団体からの意見も取り入れながら、防災機能を付加するとともに地域の歴史や市民の活動等に関する展示スペースを設けるなど、那珂湊地区にふさわしい庁舎を平成29年度末の工事完了を目指して建設を進めます。

- ・那珂湊支所新庁舎建設工事 360,000千円
- ・那珂湊支所新庁舎建設工事監理業務委託 12,600千円

⑤【新規】旧県立那珂湊第二高等学校跡地利活用 697千円(単独事業)

那珂湊第三小学校の改築に伴う代替校舎としての使用が平成29年度をもって終了するため、その後について市民のスポーツ・文化活動の場や若者が学び集う場など、地域の活性化に資する利活用を検討するワークショップの開催などを行います。

⑥【新規】石川運動ひろば用地取得 1,075,000千円(単独事業)

昭和62年から無償借地している石川運動ひろばについて、用地取得基金を財源とし、取得に向けた手続を進めます。